



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

上場会社名 東京瓦斯株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 9531 URL <https://www.tokyo-gas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 内田 高史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 (氏名) 小森 力彌 TEL 03-5400-7736
 連結決算グループマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,387,506	12.4	37,528	△43.4	46,271	△24.1	33,852	△20.3
2021年3月期第3四半期	1,234,153	△9.4	66,291	21.0	60,963	7.1	42,449	26.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 20,725百万円(△15.4%) 2021年3月期第3四半期 24,505百万円(△22.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	76.99	—
2021年3月期第3四半期	96.26	—

(注) 2021年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,144,050	1,170,700	36.8
2021年3月期	2,738,348	1,178,271	42.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,155,875百万円 2021年3月期 1,153,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2022年3月期	—	30.00	—		
2022年3月期(予想)				35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,090,000	18.4	105,000	35.2	103,000	46.1	76,000	53.5	172.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（参考）連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数108社（増加3社、減少2社）、持分法適用関連会社15社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	440,996,559株	2021年3月期	442,436,059株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,446,213株	2021年3月期	1,437,924株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	439,714,082株	2021年3月期3Q	441,007,553株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結及び個別の業績予想は、新型コロナウイルス感染症の影響など不確実性が大きい要素を含むものであり、今後の動向によって、その予想が大きく変動する可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしています。

※ 2022年3月期の個別業績予想

(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,887,000	17.0	41,000	△12.9	35,000	△25.2	29,000	△31.8	65.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

[セグメント別の概況]

(単位：百万円)

		ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	その他
売上高	2021年度	892,059	308,615	62,430	227,548	43,348	73,781
	(構成比)	(55.4%)	(19.2%)	(3.9%)	(14.2%)	(2.7%)	(4.6%)
	2020年度	795,847	282,337	31,768	236,149	35,573	78,999
	(構成比)	(54.5%)	(19.3%)	(2.2%)	(16.2%)	(2.4%)	(5.4%)
	増減額	96,212	26,278	30,662	△8,601	7,775	△5,218
	増減率	12.1%	9.3%	96.5%	△3.6%	21.9%	△6.6%
営業費用	2021年度	875,625	296,988	44,450	216,622	31,245	72,424
	(構成比)	(57.0%)	(19.3%)	(2.9%)	(14.1%)	(2.0%)	(4.7%)
	2020年度	731,410	267,484	28,987	224,361	29,645	76,552
	(構成比)	(53.9%)	(19.7%)	(2.1%)	(16.5%)	(2.2%)	(5.6%)
	増減額	144,215	29,504	15,463	△7,739	1,600	△4,128
	増減率	19.7%	11.0%	53.3%	△3.4%	5.4%	△5.4%
セグメント損益	2021年度	16,433	11,626	21,709	10,925	12,818	1,415
	(構成比)	(21.9%)	(15.5%)	(29.0%)	(14.6%)	(17.1%)	(1.9%)
	2020年度	64,436	14,853	2,329	11,787	6,674	2,439
	(構成比)	(62.8%)	(14.5%)	(2.3%)	(11.5%)	(6.5%)	(2.4%)
	増減額	△48,003	△3,227	19,380	△862	6,144	△1,024
	増減率	△74.5%	△21.7%	831.8%	△7.3%	92.1%	△42.0%

- (注) 1 売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。
- 2 2021年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

[連結都市ガス販売量等]

			当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
小売お客さま件数		千件	8,733	8,935	△202	△2.3
取付メーター数		千件	12,161	12,041	120	1.0
都市ガス 販売量	家庭用	百万m ³	1,827	1,962	△135	△6.9
	業務用	百万m ³	1,514	1,572	△58	△3.7
	工業用	百万m ³	4,532	4,105	427	10.4
	計	百万m ³	6,046	5,677	369	6.5
	他事業者向け供給	百万m ³	1,149	1,273	△124	△9.8
	合計	百万m ³	9,022	8,912	110	1.2
平均気温		℃	19.7	19.4	0.3	—

- (注) 1 小売お客さま件数は、ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数
- 2 取付メーター数は、休止中・閉栓中・他社小売分を含む導管事業者としてのメーター取付数
- 3 業務用は、商業用、公用及び医療用
- 4 都市ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³
- 5 平均気温は、お客さまそれぞれの、ご使用期間(前月の検針日から当月の検針日まで)における気温を平均したものの

上記注記は、以後の記載においてすべて同じです。

[連結電力販売量等]

			当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
小売お客さま件数		千件	2,934	2,629	305	11.6
電力 販売量	小売	百万kWh	7,687	7,152	535	7.5
	卸他	百万kWh	12,339	10,533	1,806	17.1
	合計	百万kWh	20,025	17,685	2,340	13.2

(注) 小売お客さま件数は、電力小売事業者としての電気料金請求対象件数

[為替レート及び原油価格]

	当第3 四半期連結 累計期間	前第3 四半期連結 累計期間	増減		当第3 四半期連結 累計期間	前第3 四半期連結 累計期間	増減
為替レート (円/\$)	111.14	106.10	5.04	原油価格 (\$/bbl)	73.95	39.05	34.90

(2) 今後の見通し

[連結都市ガス販売量見通し]

			2021年度見通し	2020年度実績	増減	増減率 (%)
都市ガス 販売量	家庭用	百万m ³	3,084	3,207	△123	△3.8
	その他	百万m ³	9,879	9,783	96	1.0
	合計	百万m ³	12,963	12,990	△27	△0.2
平均気温		℃	16.4	16.5	△0.1	—

[連結電力販売量見通し]

			2021年度見通し	2020年度実績	増減	増減率 (%)
電力販売量合計		百万kWh	27,874	24,761	3,113	12.6

[連結収支見通し]

(単位：億円)

	売上高		営業利益	経常利益	親会社株主 に帰属する 当期純利益
	ガス	ガス以外			
2021年度見通し	20,900	13,758	1,050	1,030	760
2020年度実績	17,651	11,467	776	705	495
増 減	3,249	2,291	274	325	265
増減率(%)	18.4	20.0	35.2	46.1	53.5

(注) 事業間の内部売上高はガス以外の欄で調整しています。

[為替レート及び原油価格見通し]

	2021年度見通し	2020年度実績	増減		2021年度見通し	2020年度実績	増減
為替レート (円/\$)	112.11	106.10	6.01	原油価格 (\$/bbl)	74.21	43.35	30.86

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	231,177	221,888
供給設備	594,662	573,659
業務設備	15,992	14,322
その他の設備	564,495	572,766
休止設備	316	316
建設仮勘定	89,283	120,868
有形固定資産合計	1,495,927	1,503,821
無形固定資産		
のれん	5,320	5,871
その他無形固定資産	290,316	289,144
無形固定資産合計	295,637	295,016
投資その他の資産		
投資有価証券	230,782	246,437
長期貸付金	57,279	65,195
退職給付に係る資産	114	10,703
繰延税金資産	47,368	47,762
その他投資	60,814	95,299
貸倒引当金	△301	△282
投資その他の資産合計	396,057	465,114
固定資産合計	2,187,623	2,263,951
流動資産		
現金及び預金	157,881	157,155
受取手形及び売掛金	218,985	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	287,798
リース債権及びリース投資資産	19,618	18,904
有価証券	1,210	10
商品及び製品	1,980	3,330
仕掛品	11,595	22,797
原材料及び貯蔵品	46,464	85,251
その他流動資産	93,848	307,255
貸倒引当金	△857	△2,405
流動資産合計	550,725	880,098
資産合計	2,738,348	3,144,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	474,998	528,523
長期借入金	458,881	562,723
繰延税金負債	24,269	33,138
退職給付に係る負債	58,416	66,601
役員株式給付引当金	—	57
ガスホルダー修繕引当金	3,172	3,192
保安対策引当金	349	195
器具保証引当金	10,843	—
ポイント引当金	1,635	423
資産除去債務	23,313	26,660
その他固定負債	89,188	105,126
固定負債合計	1,145,067	1,326,641
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	108,704	52,387
支払手形及び買掛金	84,265	124,450
短期借入金	5,706	6,582
未払法人税等	11,710	12,264
その他流動負債	204,623	451,022
流動負債合計	415,010	646,708
負債合計	1,560,077	1,973,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	1,145	846
利益剰余金	990,762	999,527
自己株式	△3,907	△3,519
株主資本合計	1,129,845	1,138,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,990	20,550
繰延ヘッジ損益	△11,240	△28,813
為替換算調整勘定	4,322	23,460
退職給付に係る調整累計額	7,895	1,977
その他の包括利益累計額合計	23,968	17,175
非支配株主持分	24,457	14,824
純資産合計	1,178,271	1,170,700
負債純資産合計	2,738,348	3,144,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,234,153	1,387,506
売上原価	831,224	1,007,732
売上総利益	402,928	379,773
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	290,311	297,156
一般管理費	46,325	45,088
供給販売費及び一般管理費合計	336,636	342,244
営業利益	66,291	37,528
営業外収益		
受取利息	1,226	864
受取配当金	1,822	1,255
持分法による投資利益	286	4,502
為替差益	537	9,626
原材料売却益	—	6,817
雑収入	10,394	10,604
営業外収益合計	14,267	33,672
営業外費用		
支払利息	8,925	10,918
雑支出	10,669	14,011
営業外費用合計	19,595	24,929
経常利益	60,963	46,271
特別利益		
負ののれん発生益	2,008	—
投資有価証券売却益	4,728	3,691
特別利益合計	6,736	3,691
特別損失		
減損損失	7,538	—
投資有価証券評価損	4,608	—
特別損失合計	12,146	—
税金等調整前四半期純利益	55,553	49,962
法人税等	12,470	15,023
四半期純利益	43,083	34,939
非支配株主に帰属する四半期純利益	634	1,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,449	33,852

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	43,083	34,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,898	△2,453
繰延ヘッジ損益	△11,016	△26,741
為替換算調整勘定	△5,723	17,475
退職給付に係る調整額	△598	△5,905
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,137	3,411
その他の包括利益合計	△18,578	△14,213
四半期包括利益	24,505	20,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,140	27,094
非支配株主に係る四半期包括利益	364	△6,368

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響については、本感染症の終息時期が予測不能なため、当社グループに及ぼす影響を見極めることは困難であります。

会計上は、一定の仮定に基づいて見積りを行うことが求められます。当社グループでは、各事業の当第3四半期連結累計期間における業績への影響を踏まえつつ、2021年度中は一定程度、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定を設定し、各種の会計上の見積りを行っています。

取締役、執行役及び執行役員に対する株式報酬制度

当社は、2021年6月29日開催の報酬委員会において、当社の取締役、執行役に対し、当社の中長期の企業価値の向上に対するインセンティブ付与を目的として、信託を用いた株式報酬制度を導入することを決議しています。また、執行役員に対しても、同様の株式報酬制度を導入することを別途決定しています（以下、両方の株式報酬制度を合わせて「本制度」、取締役、執行役及び執行役員を総称して「役員等」という。）。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を抛出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各役員等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各役員等に対して交付される、信託型の株式報酬制度です。

本制度に基づく当社株式の交付は、2022年3月末日で終了する事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する役員等に対して行います。なお、役員等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として役員等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、461百万円、224,600株です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施しました。

なお、2021年5月18日までの買付をもって、2021年4月28日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了しました。

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| (1) 買付期間 | 2021年5月10日～2021年5月18日 (約定ベース) |
| (2) 買付株式数 | 1,439,500株 |
| (3) 買付総額 | 3,299,881,550円 |
| (4) 買付方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

自己株式の消却

当社は、2021年7月28日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施しました。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式数 | 1,439,500株 |
| (3) 消却実施日 | 2021年8月17日 |

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率等に乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、電力事業に係る収益に関して、従来は検針日基準で収益を認識していましたが、期末時点で充足される当該履行義務を合理的に見積ることにより、引渡基準により収益を認識する方法に変更しています。一部のガス機器メンテナンスのサービス提供について、将来発生すると見込まれるメンテナンス費用を器具保証引当金として計上し、引当金繰入額を費用計上していましたが、当該サービスを履行義務と識別し、将来のサービス提供の対価として見込まれる金額を契約負債に変更しています。再生可能エネルギー発電促進賦課金は第三者のために回収する金額に該当することから収益認識における取引価格に含めず営業収益から負債科目に変更し、対応する再生可能エネルギー特別措置法に基づく納付金についても営業費用から当該負債科目に変更しています。ガス・電気等の購入金額に応じてポイントを付与し、将来利用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上し、引当金繰入額を費用計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来のサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を契約負債に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、利益剰余金の当期首残高は5,255百万円増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高が26,566百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,782百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間の期首より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「器具保証引当金」は第1四半期連結会計期間の期首より「契約負債」として「その他流動負債」に含めて表示することとし、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」の内、収益認識会計基準等における契約負債に該当する金額について第1四半期連結会計期間の期首より「契約負債」として「その他流動負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。